



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,175	4.6	4,198	△0.1	4,253	3.3	2,929	26.9
29年3月期	33,634	△0.5	4,201	5.9	4,118	6.2	2,309	△4.2

(注) 包括利益 30年3月期 3,715百万円 (48.8%) 29年3月期 2,496百万円 (19.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	126.49	—	5.9	6.8	11.9
29年3月期	99.71	—	4.9	6.9	12.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	64,098	51,358	79.7	2,206.89
29年3月期	60,252	48,410	80.0	2,080.80

(参考) 自己資本 30年3月期 51,109百万円 29年3月期 48,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,236	△2,208	△1,034	22,863
29年3月期	4,249	△5,676	△893	19,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	768	32.1	1.6
30年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	768	25.3	1.5
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		20.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年3月21日～平成31年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,570	1.0	1,530	△23.2	1,574	△25.3	2,292	61.3	99.00
通期	35,486	0.9	3,590	△14.5	3,558	△16.3	3,566	21.8	154.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,607,086株	29年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,447,967株	29年3月期	2,448,999株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,158,794株	29年3月期	23,158,157株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等関係)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利などにより新設住宅着工戸数は底堅く推移しておりましたが、年度中ごろからは前年同月を下回る状況が続くなど弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は351億75百万円と前連結会計年度に比べ15億40百万円(4.6%)の増収となりました。利益につきましては、減価償却費の増加や原材料単価の上昇等により、営業利益は41億98百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(0.1%)の減益、経常利益は垂井工場における省CO₂設備に対する補助金収入等が1億43百万円計上されたことにより42億53百万円と前連結会計年度に比べ1億34百万円(3.3%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては29億29百万円となり、前年の当社垂井工場稼働に伴い、同工場へ移転した当社楽田倉庫及び子会社未来精工株式会社旧本社並びに移転中であった当社養老工場における使用見込が無くなった固定資産について減損損失5億70百万円の計上や熊本地震の被災による1億44百万円を特別損失に計上した前連結会計年度に比べ6億20百万円(26.9%)の増益となりました。

セグメントの状況

(電材及び管材)

電材につきましては、地中埋設管「ミラレックスF」やその附属品に加え硬質ビニル電線管「J管」やその附属品等の電線管類及び附属品が増加しました。管材につきましては、給水給湯リフォーム用配管モジュール「RMモジュール」等が増加しました。その結果、売上高が270億43百万円と前連結会計年度に比べ8億37百万円(3.2%)の増収となりました。営業利益は増収効果等があったものの原材料単価の上昇や垂井工場稼働に伴う減価償却費の増加等により、38億30百万円と前連結会計年度に比べ4億44百万円(10.4%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により「J-WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が56億1百万円と前連結会計年度に比べ2億15百万円(4.0%)の増収となりました。営業利益は増収効果等により5億60百万円と前連結会計年度に比べ1億35百万円(31.9%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が堅調に増加した結果、売上高が25億29百万円と前連結会計年度に比べ4億87百万円(23.9%)の増収となりました。営業利益は4億30百万円と前連結会計年度に比べ1億82百万円(73.5%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて38億46百万円増加し、640億98百万円となりました。その主な要因は、手元資金の積み増しに伴い現金及び預金が27億50百万円増加、たな卸資産が5億64百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円増加し、127億39百万円となりました。その主な要因は、未払消費税等の増加に伴い流動負債のその他が9億41百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて29億48百万円増加し、513億58百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を源泉とする利益剰余金が19億62百万円増加、土地再評価差額金が7億23百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、2億61百万円減少し、9億71百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ29億93百万円増加し、当連結会計年度末には228億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は62億36百万円と前連結会計年度に比べ19億86百万円(46.8%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が41億77百万円と前連結会計年度に比べ7億74百万円増加、減価償却費が21億19百万円と前連結会計年度に比べ3億89百万円増加、減損損失が75百万円と前連結会計年度に比べ4億94百万円減少、未払消費税等の増減額が前連結会計年度は1億54百万円の減少であったものが、当連結会計年度は5億8百万円の増加となり、その差額6億62百万円得られた資金が増加、その他が前連結会計年度は1億39百万円の減少であったものが、当連結会計年度は6億28百万円の増加となり、その差額7億67百万円得られた資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億8百万円と前連結会計年度に比べ34億68百万円(61.1%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億53百万円と前連結会計年度に比べ35億17百万円(68.0%)減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億34百万円と前連結会計年度に比べ1億41百万円(15.8%)の増加となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1億1百万円と前連結会計年度に比べ68百万円増加、長期借入れによる収入が3億30百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(17.5)減少、長期借入金の返済による支出が5億1百万円と前連結会計年度に比べ60百万円(13.7%)増加、社債発行による収入が49百万円(前連結会計年度なし)あったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	76.7	79.6	80.0	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	62.6	61.3	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	237.7	255.5	276.9	620.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、新設住宅着工戸数は前年同月を下回る状況で推移するなど先行きが不透明な状況のなか、企業間競争は熾烈を極め厳しい経営環境が続くことが予想されます。このような環境のもと当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、生産体制の強化を図りながら当社グループの独自性の追求と顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を354億86百万円(当連結会計年度比0.9%増)、営業利益35億90百万円(当連結会計年度比14.5%減)、経常利益35億58百万円(当連結会計年度比16.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社共同ビル(東京都中央区)の売却益約17億円を特別利益に計上することを予定しており35億66百万円(当連結会計年度比21.8%増)と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,649	23,400
受取手形及び売掛金	10,262	10,250
商品及び製品	3,413	3,714
原材料及び貯蔵品	863	1,126
繰延税金資産	466	487
その他	1,719	1,220
貸倒引当金	△79	△15
流動資産合計	37,296	40,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,343	18,495
減価償却累計額	△10,835	△11,462
建物及び構築物（純額）	7,508	7,033
機械装置及び運搬具	16,717	17,170
減価償却累計額	△13,718	△14,317
機械装置及び運搬具（純額）	2,999	2,852
土地	6,790	6,680
建設仮勘定	277	440
その他	20,472	20,583
減価償却累計額	△20,002	△20,131
その他（純額）	469	451
有形固定資産合計	18,046	17,460
無形固定資産	724	607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420	2,020
繰延税金資産	541	552
再評価に係る繰延税金資産	—	413
退職給付に係る資産	316	503
長期預金	1,500	2,000
その他	501	540
貸倒引当金	△95	△183
投資その他の資産合計	4,184	5,847
固定資産合計	22,955	23,914
資産合計	60,252	64,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,603	5,594
短期借入金	188	87
1年内返済予定の長期借入金	462	348
未払法人税等	652	895
その他	2,704	3,645
流動負債合計	9,611	10,571
固定負債		
長期借入金	546	489
再評価に係る繰延税金負債	112	—
株式付与引当金	484	606
役員退職慰労引当金	136	112
退職給付に係る負債	586	600
その他	363	360
固定負債合計	2,229	2,168
負債合計	11,841	12,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	36,915	38,878
自己株式	△3,192	△3,191
株主資本合計	50,329	52,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	369
土地再評価差額金	△2,406	△1,683
退職給付に係る調整累計額	46	131
その他の包括利益累計額合計	△2,142	△1,183
非支配株主持分	223	249
純資産合計	48,410	51,358
負債純資産合計	60,252	64,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	33,634	35,175
売上原価	20,340	21,374
売上総利益	13,294	13,800
販売費及び一般管理費		
運賃	2,148	2,232
貸倒引当金繰入額	4	26
役員報酬	225	216
給料及び手当	3,318	3,379
退職給付費用	158	140
株式付与引当金繰入額	58	59
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
その他	3,162	3,531
販売費及び一般管理費合計	9,092	9,601
営業利益	4,201	4,198
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	17	26
保険事務手数料	7	7
作業くず売却益	9	21
債務保証損失引当金戻入額	16	—
補助金収入	11	143
その他	58	78
営業外収益合計	141	285
営業外費用		
支払利息	13	10
売上割引	167	176
固定資産除却損	20	1
支払補償費	3	28
その他	18	13
営業外費用合計	224	230
経常利益	4,118	4,253
特別利益		
補助金収入	285	45
特別利益合計	285	45
特別損失		
減損損失	570	75
固定資産圧縮損	285	45
災害による損失	144	—
特別損失合計	999	121
税金等調整前当期純利益	3,403	4,177
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,382
法人税等調整額	△143	△159
法人税等合計	1,076	1,222
当期純利益	2,326	2,955
非支配株主に帰属する当期純利益	17	25
親会社株主に帰属する当期純利益	2,309	2,929

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	2,326	2,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	151
土地再評価差額金	9	524
退職給付に係る調整額	135	84
その他の包括利益合計	169	759
包括利益	2,496	3,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,479	3,689
非支配株主に係る包括利益	17	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	35,224	△3,193	48,637
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する当期純利益			2,309		2,309
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				1	1
土地再評価差額金の取崩			150		150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,691	0	1,691
当期末残高	7,067	9,538	36,915	△3,192	50,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193	△2,265	△88	△2,161	205	46,681
当期変動額						
剰余金の配当						△768
親会社株主に帰属する当期純利益						2,309
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△141	135	19	17	37
当期変動額合計	24	△141	135	19	17	1,728
当期末残高	217	△2,406	46	△2,142	223	48,410

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	36,915	△3,192	50,329
当期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する当期純利益			2,929		2,929
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				2	2
土地再評価差額金の取崩			△198		△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,962	1	1,963
当期末残高	7,067	9,538	38,878	△3,191	52,292

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	217	△2,406	46	△2,142	223	48,410
当期変動額						
剰余金の配当						△768
親会社株主に帰属する当期純利益						2,929
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	723	84	958	25	984
当期変動額合計	151	723	84	958	25	2,948
当期末残高	369	△1,683	131	△1,183	249	51,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,403	4,177
減価償却費	1,730	2,119
減損損失	570	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	24
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	123	121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△144	△62
受取利息及び受取配当金	△38	△34
支払利息	13	10
補助金収入	△285	△45
固定資産圧縮損	285	45
災害による損失	144	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△160	12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240	△564
仕入債務の増減額 (△は減少)	137	△9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△154	508
仮受金の増減額 (△は減少)	△0	346
その他	△139	628
小計	5,280	7,340
利息及び配当金の受取額	46	34
利息の支払額	△15	△10
法人税等の支払額	△1,202	△1,174
補助金の受取額	285	45
災害による損失の支払額	△144	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,249	6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,350	△924
定期預金の払戻による収入	1,058	666
有形固定資産の取得による支出	△5,171	△1,653
有形固定資産の売却による収入	4	59
投資有価証券の取得による支出	△134	△432
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	72
その他	△383	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,676	△2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33	△101
長期借入れによる収入	400	330
長期借入金の返済による支出	△441	△501
社債の発行による収入	—	49
社債の償還による支出	△46	△39
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△768	△768
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	△1,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,320	2,993
現金及び現金同等物の期首残高	22,191	19,870
現金及び現金同等物の期末残高	19,870	22,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月21日至平成29年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,206	5,386	31,592	2,041	33,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	—	197	4,126	4,323
計	26,403	5,386	31,789	6,168	37,957
セグメント利益	4,275	424	4,699	248	4,948
セグメント資産	31,571	3,931	35,502	5,827	41,330
その他の項目					
減価償却費	1,240	226	1,467	305	1,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,904	194	5,098	399	5,498

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,043	5,601	32,645	2,529	35,175
セグメント間の内部売 上高又は振替高	232	—	232	3,945	4,178
計	27,276	5,601	32,878	6,475	39,353
セグメント利益	3,830	560	4,391	430	4,821
セグメント資産	31,298	4,338	35,636	5,868	41,504
その他の項目					
減価償却費	1,690	206	1,896	323	2,219
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,208	259	1,468	140	1,608

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,789	32,878
「その他」の区分の売上高	6,168	6,475
セグメント間取引消去	△4,323	△4,178
連結財務諸表の売上高	33,634	35,175

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,699	4,391
「その他」の区分の利益	248	430
セグメント間取引消去	△3	11
全社費用（注）	△725	△615
棚卸資産の調整額	△0	△0
有形固定資産の調整額	△18	△19
無形固定資産の調整額	△0	0
連結財務諸表の営業利益	4,201	4,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,502	35,636
「その他」の区分の資産	5,827	5,868
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△809	△782
関係会社に対する投資の調整	△2,068	△1,940
全社資産（注）	22,130	25,598
棚卸資産の調整額	△40	△61
有形固定資産の調整額	△363	△263
無形固定資産の調整額	△2	△1
その他	74	45
連結財務諸表の資産合計	60,252	64,098

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,467	1,896	305	323	△42	△100	1,730	2,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,098	1,468	399	140	110	△27	5,608	1,581

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

(単位：百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	508	—	63	△1	570

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

(単位：百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	75	—	—	—	75

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,080.80円	1株当たり純資産額	2,206.89円
1株当たり当期純利益	99.71円	1株当たり当期純利益	126.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,410	51,358
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	223	249
(うち非支配株主持分)	(223)	(249)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,187	51,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,158,087	23,159,119

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,309	2,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,309	2,929
普通株式の期中平均株式数(株)	23,158,157	23,158,794

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度847,700株 当連結会計年度846,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度848,062株 当連結会計年度846,754株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 後藤 茂之 (現 製造部長)

③ 就任予定日

平成30年6月19日

(2) その他

平成30年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想 (連結)

科目	28年3月期		29年3月期		30年3月期		31年3月期第2四半期 連結累計期間予想		31年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 33,816	% △4.6	百万円 33,634	% △0.5	百万円 35,175	% 4.6	百万円 17,570	% 1.0	百万円 35,486	% 0.9
営業利益	3,965	△8.0	4,201	5.9	4,198	△0.1	1,530	△23.2	3,590	△14.5
経常利益	3,876	△9.2	4,118	6.2	4,253	3.3	1,574	△25.3	3,558	△16.3
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,411	△6.1	2,309	△4.2	2,929	26.9	2,292	61.3	3,566	21.8
1株当たり当期(四半期)純利益	103.73円		99.71円		126.49円		99.00円		154.00円	

(連結)

3期ぶりの増収、営業利益は2期ぶりの減益、経常利益は2期連続の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4期ぶりの増益であります。

2. セグメント別の実績と予想 (連結)

売上高

セグメント	28年3月期		29年3月期		30年3月期		31年3月期第2四半期 連結累計期間予想		31年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 26,638	% △6.3	百万円 26,206	% △1.6	百万円 27,043	% 3.2	百万円 13,613	% 1.4	百万円 27,463	% 1.6
配線器具	5,103	0.1	5,386	5.5	5,601	4.0	2,745	1.4	5,617	0.3
その他	2,073	8.1	2,041	△1.5	2,529	23.9	1,211	△5.2	2,406	△4.9
売上高	33,816	△4.6	33,634	△0.5	35,175	4.6	17,570	1.0	35,486	0.9

営業利益

セグメント	28年3月期		29年3月期		30年3月期		31年3月期第2四半期 連結累計期間予想		31年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 3,881	% △7.7	百万円 4,275	% 10.2	百万円 3,830	% △10.4	百万円 1,586	% △12.8	百万円 3,571	% △6.8
配線器具	307	12.7	424	38.1	560	31.9	137	△47.3	343	△38.7
その他	333	6.1	248	△25.6	430	73.5	157	△41.0	375	△12.9
調整額	△557	15.6	△746	34.1	△622	△16.6	△350	△0.9	△700	12.4
営業利益	3,965	△8.0	4,201	5.9	4,198	△0.1	1,530	△23.2	3,590	△14.5

減価償却費

セグメント	28年3月期		29年3月期		30年3月期		31年3月期第2四半期 連結累計期間予想		31年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,272	% △0.3	百万円 1,240	% △2.5	百万円 1,690	% 36.2	百万円 804	% 2.7	百万円 1,781	% 5.4
配線器具	176	△5.2	226	28.6	206	△9.0	110	21.3	285	38.4
その他	246	59.2	305	23.8	323	5.8	141	-10.5	291	△9.8
調整額	△86	△12.9	△42	△50.7	△100	134.9	△53	7.2	△107	6.8
減価償却費	1,609	6.0	1,730	7.5	2,119	22.5	1,002	2.1	2,252	6.3

設備投資額

セグメント	28年3月期		29年3月期		30年3月期		31年3月期第2四半期 連結累計期間予想		31年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 2,653	% 76.8	百万円 4,904	% 84.8	百万円 1,208	% △75.3	百万円 1,110	% 63.8	百万円 1,692	% 40.0
配線器具	260	39.8	194	△25.3	259	33.5	188	140.4	360	39.1
その他	1,325	46.1	399	△69.9	140	△64.9	112	170.1	216	54.8
調整額	△137	21.6	110	△180.5	△27	△124.8	△78	△28.1	△130	373.9
設備投資	4,102	65.3	5,608	36.7	1,581	△71.8	1,332	93.4	2,140	35.4

以上